



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 株式会社 長野銀行

上場取引所 東

コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中條 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長

(氏名) 大槻 伸夫

TEL 0263-27-3311

四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	5,992	△9.5	910	71.3	444	85.0
23年3月期第1四半期	6,622	△0.8	531	△25.8	240	△27.8

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 1,652百万円 (615.1%) 23年3月期第1四半期 231百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	4.94	4.93
23年3月期第1四半期	2.67	2.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	959,685	33,710	3.1
23年3月期	952,338	32,289	3.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 30,387百万円 23年3月期 29,007百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,750	△11.1	750	△34.6	300	△45.3	3.33
通期	23,600	△6.5	2,650	△15.2	1,300	△3.4	14.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は(添付資料)2ページ「2. サマリー情報(その他)」に関する情報 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	92,410,000 株	23年3月期	92,410,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	2,578,018 株	23年3月期	2,572,705 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	89,834,418 株	23年3月期1Q	89,887,866 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する情報	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足説明資料	7
平成24年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 損益状況(単体)	7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	8
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金等の残高(単体)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における国債等債券売却益の減少などから、前年同期比630百万円減少して59億92百万円となりました。一方、経常費用は、銀行業務における貸倒引当金繰入額の減少などから、前年同期比10億9百万円減少して、50億81百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比3億78百万円増加して9億10百万円、四半期純利益は前年同期比2億3百万円増加して4億44百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比73億47百万円増加して9,596億85百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比14億21百万円増加して337億10百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比37億36百万円増加して、9,056億32百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向けを中心として、前連結会計年度末比26億26百万円増加して、5,784億95百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比167億53百万円増加し、3,255億13百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当第1四半期連結累計期間の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第1四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	18,931	40,297
コールローン及び買入手形	33,383	80
商品有価証券	7	7
有価証券	308,759	325,513
貸出金	575,868	578,495
外国為替	1,314	999
リース債権及びリース投資資産	11,439	10,825
その他資産	5,437	6,663
有形固定資産	10,214	10,145
無形固定資産	974	932
繰延税金資産	5,823	5,823
支払承諾見返	2,526	2,449
貸倒引当金	△22,342	△22,548
資産の部合計	952,338	959,685
負債の部		
預金	901,895	905,632
借入金	4,555	4,871
社債	4,700	4,700
その他負債	4,410	6,686
賞与引当金	390	95
退職給付引当金	1,334	1,289
役員退職慰労引当金	7	8
睡眠預金払戻損失引当金	41	41
偶発損失引当金	187	199
支払承諾	2,526	2,449
負債の部合計	920,049	925,974
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	11,310	11,530
自己株式	△820	△821
株主資本合計	33,153	33,372
その他有価証券評価差額金	△4,146	△2,985
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	△4,146	△2,985
新株予約権	41	48
少数株主持分	3,239	3,274
純資産の部合計	32,289	33,710
負債及び純資産の部合計	952,338	959,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
経常収益	6,622	5,992
資金運用収益	4,068	3,953
(うち貸出金利息)	3,300	3,079
(うち有価証券利息配当金)	746	846
役務取引等収益	352	380
その他業務収益	2,171	1,636
その他経常収益	30	21
経常費用	6,090	5,081
資金調達費用	559	350
(うち預金利息)	473	287
役務取引等費用	301	302
その他業務費用	1,217	1,237
営業経費	3,011	2,878
その他経常費用	999	312
経常利益	531	910
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
償却債権取立益	0	—
特別損失	87	38
固定資産処分損	1	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80	—
その他の特別損失	4	—
税金等調整前四半期純利益	446	872
法人税等	187	380
少数株主損益調整前四半期純利益	259	491
少数株主利益	18	46
四半期純利益	240	444

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	259	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	1,160
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△28	1,161
四半期包括利益	231	1,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	1,605
少数株主に係る四半期包括利益	18	46

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

4. 補足説明資料

平成24年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

経常収益は、その他業務収益の減少等により前年同期比6億74百万円減少し、45億26百万円となりました。
 コア業務純益は、経費の減少等により前年同期比2億13百万円増加し、8億49百万円となりました。
 業務純益は、国債等関係損益の減少等により前年同期比2億45百万円減少し、12億46百万円となりました。
 経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどにより前年同期比3億33百万円増加し、8億7百万円となりました。
 四半期純利益は、前年同期比1億99百万円増加して4億27百万円となりました。

	平成24年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A-B)	(単位: 百万円) 平成24年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヶ月間)
経常収益	4,526	5,200	△ 674	9,000
業務粗利益	3,835	4,292	△ 457	
資金利益	3,565	3,520	45	
役務取引等利益	49	12	37	
その他業務利益	220	760	△ 540	
経費(除く臨時費用分)	2,774	2,898	△ 124	
うち人件費	1,346	1,456	△ 110	
うち物件費	1,267	1,282	△ 15	
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前業務純益)	1,060	1,394	△ 334	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	849	636	213	1,750
一般貸倒引当金繰入額	△ 185	△ 97	△ 88	
業務純益	1,246	1,491	△ 245	1,750
うち国債等関係損益(5勘定戻)	211	758	△ 547	
臨時損益	△ 438	△ 1,016	578	
うち不良債権処理額	343	861	△ 518	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 14	△ 96	82	
経常利益	807	474	333	650
特別損益	△ 38	△ 85	47	
うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
税引前四半期純利益	769	389	380	
四半期純利益	427	228	199	300

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

経常収益	50%
コア業務純益	48%
業務純益	71%
経常利益	124%
四半期純利益	142%

(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」

(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	151	193	146
危険債権	106	121	108
要管理債権	11	22	14
合 計	269	337	269
金融再生法開示債権比率	4.65%	5.65%	4.67%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	182	193	170
危険債権	146	121	156
要管理債権	14	22	17
合 計	344	337	344
金融再生法開示債権比率	5.83%	5.65%	5.86%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権
(単体)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	63	38
危険債権	106	121	108
要管理債権	11	22	14
合計	157	207	160
金融再生法開示債権比率	2.78%	3.54%	2.84%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、Ⅳ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(当行と(株)ながぎんビジネスパートナーズの合算)

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	63	40
危険債権	146	121	156
要管理債権	14	22	17
合計	204	207	214
金融再生法開示債権比率	3.55%	3.54%	3.73%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、Ⅳ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

(3) 自己資本比率（国内基準）

	平成 23 年 9 月末 (予想値)	(参考) 平成 23 年 3 月末 (実績値)
連結自己資本比率	10.2%程度	10.16%
連結Tier I 比率	8.5%程度	8.44%
単体自己資本比率	9.4%程度	9.39%
単体Tier I 比率	7.7%程度	7.65%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

					(単位：億円)				(参考)				(単位：億円)			
		平成 23 年 6 月末				平成 22 年 6 月末						平成 23 年 3 月末				
		時価	評価差額			時価	評価差額					時価	評価差額			
	うち益		うち損		うち益		うち損		うち益	うち損						
その他有価証券		2,446	△ 30	24	54	2,230	△ 20	41	62	2,365		△ 42	19	61		
株式		44	△ 4	3	7	47	△ 0	3	3	45		△ 3	3	6		
債券		2,112	16	20	4	1,910	36	37	0	2,031		6	14	8		
その他		289	△ 42	0	43	272	△ 56	1	58	287		△ 45	0	45		

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、満期保有目的の債券のうち、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額によっております。

						(単位：億円)			(参考)	(単位：億円)		
	平成 23 年 6 月末				平成 22 年 6 月末				平成 23 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的 の債券	794	6	10	3	476	7	8	1	707	3	7	4

(5) 預金・貸出金等の残高 (単体)

イ 預金

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
預 金		平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末	
		9,083	8,723	9,044	
長野県内預金		9,037	8,670	9,000	
長野県外預金		46	53	44	
個人預金		6,762	6,652	6,745	
個人以外の預金		2,320	2,071	2,299	

ロ 預り資産

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
預 り 資 産		平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末	
		713	705	711	
うち個人預り資産		679	667	675	

<ご参考>

預金・預り資産の合計残高

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
預金・預り資産合計		平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末	
		9,796	9,428	9,756	
うち個人預金・個人預り資産合計		7,442	7,319	7,421	

ハ 貸出金

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成 23 年 6 月末	平成 22 年 6 月末	平成 23 年 3 月末
貸 出 金	5,736	5,917	5,710
長野県内貸出金	5,463	5,620	5,438
長野県外貸出金	273	297	271
個 人 ロ ー ン	2,015	2,067	2,028
個人ローン以外の貸出金	3,721	3,850	3,681